

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業・経常事業)

事務事業名	市政戦略本部運営事業			担当部	市長公室	担当課	秘書政策課	担当係	市政戦略係					
実施計画	3	年目												
新基本計画	市政戦略編		分野別計画編	7	自治体経営	31	行政運営	4	効果的・効率的な行政運営を推進します					
予算区分	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	秘書政策費	大	4	中	1
根拠法令・個別計画	①		②			③								
事業の概要	目的	何(誰)を対象に	市政運営における主要課題											
	目的	どのような状態にするか	早期解決に向けた方向性や方針を明らかにする。											
	手段	どのような事業を実施するか	<p>○戦略本部会議の開催 市政運営における主要課題の早期解決を図ることを目的に開催する。</p> <p>○戦略会議の開催 市政運営における主要課題に対し、行政と学識経験者、各種団体代表などが対等な立場で議論する場である戦略会議を開催する。</p>											
事業内容														
28年度	<p>○戦略本部会議 市政運営における主要課題である総合事業、教育大綱、行政改革、協働提案事業化制度について、戦略本部会議を6回開催した。</p> <p>○戦略会議 実効性の高い基本計画のマネジメントのあり方について議論を行うため、自治体経営戦略会議を1回開催した。</p>													
29年度	<p>○戦略本部会議 市政運営における主要課題である小牧駅周辺プロジェクト、協働提案事業化制度、まちづくり推進計画について、戦略本部会議を11回開催した。</p> <p>○戦略会議 今後の行政改革のあり方について議論を行うため、自治体経営戦略会議を3回開催した。</p>													
30年度	<p>いずれの会議も、市長のトップマネジメントの下、市政運営における主要課題の早期解決を図るため、必要に応じて開催していく。</p>													

	H28		H29		H30
	当初予算額	決算額	当初予算額	決算見込額	当初予算額
合計	9,846	8,775	8,567	5,588	7,253
財源内訳(千円)					
国支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	9,846	8,775	8,567	5,588	7,253
特定財源の説明					
事業費内訳(千円)					
細々節	H28		H29		H30
	当初予算額	決算額	当初予算額	決算見込額	当初予算額
講師謝礼	151	0	0	0	0
市政戦略会議委員等謝礼	221	60	221	166	442
シンポジウム出演者謝礼	0	0	222	0	0
消耗品費	40	29	400	47	40
食糧費	7	1	9	3	11
印刷製本費	0	0	450	0	0
筆耕翻訳料	0	0	0	0	260
通信運搬費	0	0	165	0	0
市政戦略本部運営支援等委託料	9,400	8,662	7,100	5,372	6,500
業務用備品購入費	27	23	0	0	0
従事者数					
正職員(人数)	0.37	0.37	0.37	0.37	0.37
その他職員(人数)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

事業の成果指標		単位	H26	H27	H28	H29	H30
①	自課の職務がどの基本施策に該当するか知っている職員(課長級以下)の割合	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	77.1	77.5	79.4	85.2
②	市政戦略本部会議の議題に関連する主な実施計画事業数	個	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	4
事業の活動指標		単位	H26	H27	H28	H29	H30
①	研修に参加した職員数	人	目標	202	320	80	—
			実績	154	321	63	—
②	戦略本部会議開催回数	回	目標	—	—	—	6
			実績	20	9	6	11
事業の目標達成状況とその要因、実績増減の要因							
業績	H29実施結果	<p>成果指標について、①は、平成28年度までの職員研修により、職員の理解が進んだものとする。②は、本事業の成果をより評価しやすい指標として平成29年度から設定したものである。なお、事務所掌の変更により、今後の成果指標は②とする。</p> <p>活動指標について、所掌事務の変更により、今後の活動指標は②とする。②は、喫緊の課題である小牧駅周辺プロジェクトについて、集中的な議論が必要であったことから、開催回数が増加した。</p>					
		今後の見直し、要因を踏まえた事業の見直し					
業績	H29実施結果	引き続き戦略的な市政運営を行うため、戦略本部会議及び各戦略会議の議論を踏まえながら、市政に反映させていく。					

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの
	判定理由	引き続き戦略的な市政運営を行うため、戦略本部会議及び各戦略会議において議論を行っていく必要がある。	